

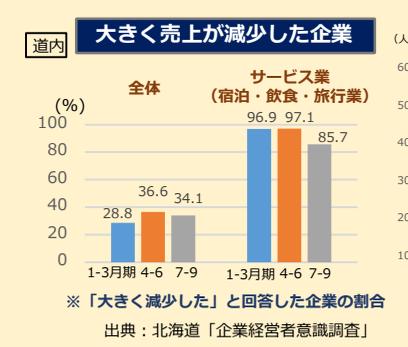
1. 策定の趣旨と見直しの視点

○道では、当面、取り組むべき経済施策の方向性を示すため、昨年8月に「本道経済の活性化に向けた基本方針」を策定。
○新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けた本道経済の再活性化に向け、今般、「基本方針」を改定。

(1) 感染症による経済・雇用への影響

- ポイント**
- ① サービス業中心に、需要消失による売上大幅減
→5月を底に回復途上だが、前年並みには戻らず
 - ② 影響長期化による倒産や廃業増への懸念
→雇用は、短期的には離職者増の懸念
→中長期的には人手不足
 - ③ 全国的には拠点の一極集中によるサプライチェーンの毀損や事業継続リスクの顕在化

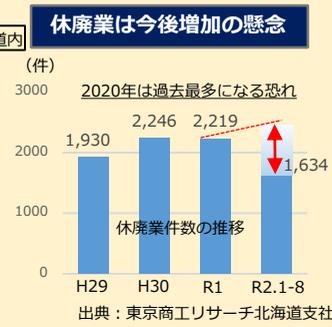
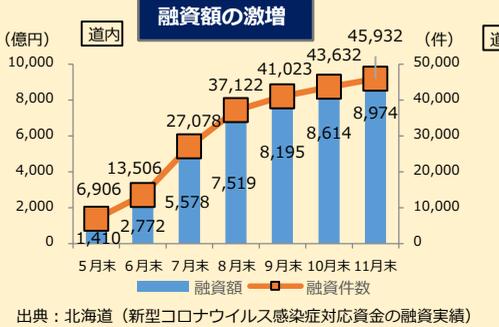
サービス業中心に大きな影響



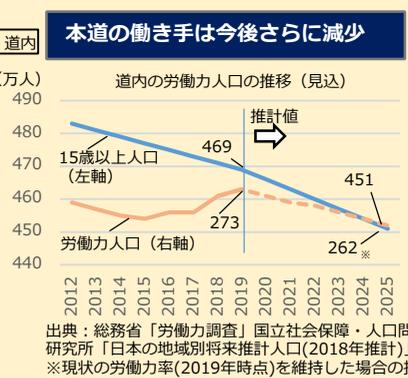
観光はインバウンド消失 宿泊客は回復途上



売上の減少により、経営環境は急激に悪化



中長期では人手不足だが、足元の雇用状況も注視が必要



首都圏一極集中に変化

月	転出超過人数
7月	▲2,522人
8月	▲4,514人
9月	▲3,638人
10月	▲2,715人

・東京都が4ヶ月連続で転出超過（7-10月）
・本年5月に比較可能な2013年7月以降で初めて転出超過
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

サプライチェーンのリスク顕在化

国内回帰も含めたサプライチェーンの再配置の動き

- 海外に生産拠点を有する国内製造業のうち、7割が売上・利益に影響が生じたとの回答
- うち海外の生産拠点の国内移転を検討中の企業すべてが、理由についてサプライチェーン対策との回答

出典：北海道「生産拠点等の国内回帰に関する意向調査」

(2) 感染症による社会経済の変化

~変化への対応を再生への原動力に~

3密回避による新たなビジネススタイル・ライフスタイルが急速に浸透

- ① 非接触、非対面スタイル
- ② 需要減、稼働率減での売上・収益確保



(3) 改定の考え方

- ① ウィズコロナ対策
感染症の長期化を見据え、多様な視点で事業継続や雇用対策を展開。
- ② ポストコロナを見据えた対策
本道の優位性を活かし、社会経済の変化で生じる新たな需要を取り込み、経済の再活性化に挑戦。

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済施策として、「基本方針」を改定。

・各施策の掲載順は施策全体の流れを考慮して整理したもので、施策としての優先順位ではありません。

2. 施策の柱立てと主な取組

分野	主な取組
① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等	<p>◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策</p> <p>ポイント ・ニーズに対応した金融支援 ・需要喚起・域内循環の促進 ・事業再生・事業承継の促進 ・創業の加速化による新規参入の促進 ・雇用維持や離職者対策などの足下対策</p> <p>○経営相談・指導体制の充実や感染防止対策、事業継続支援など中小企業の経営基盤強化 ○事業活動の維持・継続を図るための金融支援策など必要な施策の検討 ○飲食店・商店街の消費喚起への集中的な支援 ○地域における事業再生と円滑な事業承継への体制整備 ○小規模企業の事業承継促進 ○休廃業施設を活用した事業活動の継続の支援 ○後継者不在企業とのマッチングによる第二創業や事業承継の促進 ○産学官連携による起業家育成支援や、地域課題に対応した女性・若者の創業支援 ○地域資源を活用した新産業の創出や、取引の拡大、産業クラスター形成等の取組を支援 ○カウンセリングやセミナーの開催などによるきめ細やかな就業サポートやマッチング機会の創出</p>
② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ(食や観光産業の活性化)	<p>◆食の魅力の国内外への展開力強化</p> <p>ポイント ・北海道ブランドの浸透・市場拡大 ・感染状況を踏まえたEC等の販路の多様化</p> <p>○国内外への北海道ブランド発信の強化、道産食品の販路拡大 ○安定的な生産・供給体制の整備と輸出品目の拡大・差別化の推進 ○安全・高品質・こだわりの道産食品を迅速・確実・低コストで現地に届ける取組の推進 ○機能性食品への企業の参入や販路拡大への支援 ○飲食店等のブランド力向上に向けた情報発信 ○ECやデリバリーなど販売手法の多角化への対応支援 ○需要増が見込まれる品目や国・地域に対する販路開拓と輸出支援体制構築による新市場獲得 ○新規市場に挑戦するための機運の醸成及び担い手の育成</p> <p>◆「観光立国北海道」の再構築</p> <p>ポイント ・新しい旅行スタイルの提案(高付加価値化) ・感染状況を踏まえた戦略的な誘客活動</p> <p>○感染防止対策の徹底などによる「安全・安心」で選ばれる観光地づくり ○道内観光の高付加価値化などを通じた満足度向上と連動した消費単価の向上 ○国内需要喚起や渡航制限解除等を見据えた海外需要獲得など感染症の状況に応じた誘客対象の最適化 ○本道の自然等を活かしたワーケーションの創造などによる新たな北海道観光価値の創出 ○観光産業を支える人材の確保・育成をはじめとした地域における観光インフラの充実</p> <p>◆食や観光の総合力による海外への魅力発信</p> <p>ポイント ・オリパラやATWS等の機会を捉えた北海道ブランドの発信</p> <p>○オンライン・オフライン両面での北海道ブランドの確立と戦略的活用 ○グローバル・ネットワークの強化とリスクマネジメント ○オリパラやATWS(アドベンチャートラル・ワールドサミット)等の機会を捉えた北海道プロモーションの推進</p>
③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化	<p>◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興</p> <p>ポイント ・デジタル技術によるものづくり産業の高度化 ・一次産業等、道内のICT需要の取り込み</p> <p>○衛星データや自動運転技術など先端技術の利用による新たなビジネス創出の推進 ○小型ロケットなどの宇宙機器開発支援や航空宇宙産業への道内企業の参入促進 ○自動運転の通年実用化に向けた実証試験誘致の取組やマッチングの支援 ○ICT技術等を活用した一次産業等における新ビジネスの創出 ○AI・IoTやロボット技術の導入に向けた研究開発の支援 ○AI・IoT関連ビジネスの販路拡大への支援や産学官連携による事業化支援 ○健康長寿産業や感染防止製品市場への道内企業の参入と集積促進</p> <p>◆デジタル化による企業の競争力強化(生産性の向上、販路の多様化)</p> <p>ポイント ・リモート化・省力化・効率化 ・非接触サービス等への対応 ・ICTリテラシーの向上 (企業のデジタル化対応)</p> <p>○技術・人材等の産業集積の活用による新事業創出の促進 ○ものづくり支援ネットワークなど産学官の連携による道内企業の技術力向上 ○ものづくり現場のスマート化に向けた先端技術の導入の促進と人材の育成 ○デザイン活用による製品開発の促進や、道内プロダクトデザイナー活躍の場拡大など、企業におけるプロダクトデザインの導入促進 ○ICT化・キャッシュレス導入、オンラインの活用、電子申請への対応等、企業のデジタル化の推進 ○デジタル化に対応できる企業の育成、IT人材の育成・確保</p> <p>◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献</p> <p>ポイント ・新しい技術を活用した省エネ・新エネの促進</p> <p>○エネルギーの安定供給に向けた取組の推進 ○デジタル技術などの活用による省エネルギーの促進・新エネルギーの開発・導入 ○域内循環を高めるエネルギーの地産地消の取組の促進 ○環境関連産業への企業の参入・販路開拓の促進</p> <p>◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進</p> <p>ポイント ・リスク分散の動きを捉えた企業誘致 ・海外からの多様な産業への投資促進</p> <p>○食や自然など本道の強みを活かした道外、海外からの投資の誘致推進 ○社会経済環境の変化に対応した本社機能等やデータセンターの誘致推進 ○大都市圏の一極集中是正の動きを捉えた道内各地へのサテライトオフィスの誘致推進、ワーケーションとの連携 ○サプライチェーンの再編の動きを捉えた生産拠点等の誘致推進</p>
④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保	<p>◆多様な人材の活躍促進</p> <p>ポイント ・ウィズコロナ時代の働き方改革の推進 ・外国人も含めた多様な人材の労働参加 ・労働移動の促進</p> <p>○地域や企業等における人材(外国人材含む)の確保・受入環境づくりへの支援 ○首都圏等からのU・Iターンの促進 ○テレワークの普及・定着や、働きやすい職場環境づくり、取組企業の認定などによる働き方改革の推進 ○兼業・副業・フリーランスなど多様な働き方への対応</p> <p>◆産業人材の育成</p> <p>ポイント ・将来を見据えた産業人材の育成</p> <p>○企業の付加価値向上を図る人材の育成 ○技能の尊重機運の醸成及び高等技術専門学院などによるきめ細かい職業能力開発の実施</p>